



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,106,051	△2.1	171,808	△3.1	178,036	△3.2	79,768	△23.2
2020年3月期	2,151,646	△0.9	177,264	△15.4	184,008	△16.4	103,931	△29.5

(注) 包括利益 2021年3月期 157,941百万円(324.9%) 2020年3月期 37,167百万円(△75.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.49	—	5.6	6.2	8.2
2020年3月期	74.85	—	7.6	6.8	8.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 3,451百万円 2020年3月期 7,138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,918,941	1,494,535	50.3	1,057.61
2020年3月期	2,822,277	1,383,460	48.2	979.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,467,476百万円 2020年3月期 1,359,314百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	253,676	△157,751	△95,869	216,235
2020年3月期	124,460	△318,156	221,923	204,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	18.00	—	16.00	34.00	47,188	45.4	3.5
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	47,187	59.1	3.3
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	34.00		30.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,149,000	16.1	88,500	15.3	91,500	18.1	87,000	86.0	62.70
通期	2,375,000	12.8	190,000	10.6	196,000	10.1	155,000	94.3	111.71

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】14ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社(社名) Sage Automotive Interiors Germany GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,393,932,032株	2020年3月期	1,393,932,032株
2021年3月期	6,396,867株	2020年3月期	6,440,327株
2021年3月期	1,387,525,767株	2020年3月期	1,388,564,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	548,149	△8.6	6,374	△69.1	64,546	△15.9	67,717	17.0
2020年3月期	599,972	△9.9	20,648	△59.6	76,768	△28.0	57,873	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	48.80	—
2020年3月期	41.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,289,241	790,312	34.5	569.58
2020年3月期	1,919,199	744,199	38.8	536.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 790,312百万円 2020年3月期 744,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 継続企業の前提に関する注記	14
2 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
3 連結損益計算書関係	14
4 連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
5 企業結合等関係	16
6 セグメント情報等	19
7 1株当たり情報	25
8 重要な後発事象	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、ヘルスケア領域はCOVID-19の治療等に貢献する事業を中心に前連結会計年度(以下、「前期」)比増収増益となりましたが、マテリアル領域におけるCOVID-19感染拡大による世界経済悪化及び住宅領域における消費税増税やCOVID-19による影響があったことから、売上高は2兆1,061億円となり前期比456億円の減収、営業利益は1,718億円で前期比55億円の減益、経常利益は1,780億円で前期比60億円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、半導体工場火災の影響等による特別損失やVeloxis社の組織再編に伴う税金費用の一時的な増加により、798億円と前期比242億円の減益となりました。

当期の単独業績は、売上高は5,481億円、営業利益は64億円、経常利益は645億円、当期純利益は677億円となりました。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は9,912億円で前期比1,019億円の減収となり、営業利益は665億円で前期比259億円の減益となりました。

第2四半期より自動車関連市場や石化製品市況の回復等を背景に業績が回復しましたが、第1四半期を中心にCOVID-19による影響を大きく受けました。

「住宅」セグメント

売上高は6,926億円で前期比118億円の減収となり、営業利益は635億円で前期比92億円の減益となりました。

不動産部門が好調に推移しましたが、建築請負部門、リフォーム部門において消費税増税やCOVID-19による影響を受けました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は4,079億円で前期比701億円の増収となり、営業利益は676億円で前期比241億円の増益となりました。

COVID-19による影響を受け営業活動に制約が生じましたが、クリティカルケア事業で人工呼吸器の需要が大きく伸長したことに加え、医薬・医療事業も堅調に推移しました。

「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は143億円で前期比20億円の減収となり、営業利益は38億円で前期比6億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、設備投資の増加や上場株式の時価上昇などにより、前期比967億円増加し、2兆9,189億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が138億円、受取手形及び売掛金が76億円、たな卸資産が36億円増加したことなどから、前期比293億円増加し、1兆1,368億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が234億円、無形固定資産が209億円減少したものの、有形固定資産が636億円、投資有価証券が419億円増加したことなどから、前期比673億円増加し、1兆7,822億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が109億円増加したものの、短期借入金が1,311億円、コマーシャル・ペーパーが550億円減少したことなどから、前期比1,394億円減少し、7,032億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が155億円、繰延税金負債が119億円減少したものの、長期借入金が912億円、社債が500億円増加したことなどから、前期比1,250億円増加し、7,212億円となりました。

有利子負債は、前期比449億円減少し、6,590億円となりました。

純資産は、配当金の支払458億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を798億円計上したことや為替換算調整勘定が374億円、その他有価証券評価差額金が249億円、退職給付に係る調整累計額が129億円増加したことなどから、前期末の1兆3,835億円から1,111億円増加し、1兆4,945億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比77.92円増加し1,057.61円となり、自己資本比率は前期末の48.2%から50.3%となりました。D/E レシオは前期末から0.07ポイント低下し0.45となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益などを源泉とした収入が固定資産の取得や法人税等の支払による支出などを上回り、959億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少などにより、959億円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて115億円増加し、2,162億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払707億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,509億円、減価償却費1,084億円、のれん償却額249億円などの収入があったことから、2,537億円の収入(前期比1,292億円の収入の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入203億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,333億円、Adient plcの自動車内装ファブリック事業の買収に伴う事業譲受による支出176億円、無形固定資産の取得による支出169億円などがあったことから、1,578億円の支出(前期比1,604億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,435億円、社債の発行による収入500億円などがあったものの、短期借入金の減少1,686億円、コマーシャル・ペーパーの減少550億円、配当金の支払額458億円などがあったことから、959億円の支出(前期比3,178億円の収入の減少)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	51.1	55.8	53.6	48.2	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	66.9	84.7	61.9	37.6	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.2	2.0	5.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	52.8	48.1	29.6	82.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績は、売上高は23,750億円で前期比2,689億円の増収、営業利益は1,900億円で前期比182億円の増益となる計画です。

「マテリアル」セグメント

自動車関連市場や石化製品市況の回復継続に加え、衣料関連市場の緩やかな回復を見込み、増収・増益の計画です。

「住宅」セグメント

2021年4月に株式追加取得の契約を締結したオーストラリアMcDonald Jones Homes Pty Ltd及びその連結子会社の業績を連結することに加え、各部門が堅調に推移することを見込み、増収・増益の計画です。

「ヘルスケア」セグメント

各事業が順調に推移することを見込みますが、クリティカルケア事業で人工呼吸器の需要が一段落することなどから、微減収・減益の計画です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,957	221,779
受取手形及び売掛金	330,999	338,640
商品及び製品	216,463	203,159
仕掛品	160,064	166,494
原材料及び貯蔵品	101,313	111,798
その他	92,153	97,131
貸倒引当金	△1,519	△2,225
流動資産合計	1,107,430	1,136,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	563,110	598,675
減価償却累計額	△305,259	△319,144
建物及び構築物(純額)	257,851	279,531
機械装置及び運搬具	1,466,958	1,535,326
減価償却累計額	△1,243,780	△1,286,057
機械装置及び運搬具(純額)	223,179	249,269
土地	67,024	70,577
リース資産	9,645	8,615
減価償却累計額	△8,964	△7,687
リース資産(純額)	681	928
建設仮勘定	75,487	84,463
その他	172,674	182,414
減価償却累計額	△143,210	△149,920
その他(純額)	29,464	32,495
有形固定資産合計	653,686	717,262
無形固定資産		
のれん	365,680	351,921
その他	349,566	342,454
無形固定資産合計	715,246	694,374
投資その他の資産		
投資有価証券	244,581	286,517
長期貸付金	7,951	1,241
長期前渡金	20,467	29,390
繰延税金資産	44,466	21,116
その他	28,883	32,709
貸倒引当金	△435	△445
投資その他の資産合計	345,914	370,529
固定資産合計	1,714,846	1,782,165
資産合計	2,822,277	2,918,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,207	142,087
短期借入金	275,671	144,571
コマーシャル・ペーパー	139,000	84,000
リース債務	1,006	880
未払費用	121,520	126,705
未払法人税等	18,145	21,268
前受金	73,623	78,601
株式給付引当金	78	124
修繕引当金	4,043	7,222
製品保証引当金	3,738	3,522
固定資産撤去費用引当金	2,640	5,651
その他	71,863	88,533
流動負債合計	842,531	703,163
固定負債		
社債	60,000	110,000
長期借入金	229,172	320,404
リース債務	3,506	3,921
繰延税金負債	70,600	58,669
株式給付引当金	412	513
修繕引当金	4,560	3,415
固定資産撤去費用引当金	5,771	12,652
退職給付に係る負債	174,365	158,832
長期預り保証金	21,613	21,939
その他	26,287	30,899
固定負債合計	596,286	721,243
負債合計	1,438,817	1,424,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,641	79,641
利益剰余金	1,125,738	1,158,792
自己株式	△5,990	△5,932
株主資本合計	1,302,777	1,335,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,027	91,887
繰延ヘッジ損益	△241	△347
為替換算調整勘定	13,027	50,462
退職給付に係る調整累計額	△23,275	△10,416
その他の包括利益累計額合計	56,538	131,586
非支配株主持分	24,145	27,058
純資産合計	1,383,460	1,494,535
負債純資産合計	2,822,277	2,918,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,151,646	2,106,051
売上原価	1,476,606	1,425,342
売上総利益	675,040	680,709
販売費及び一般管理費	497,776	508,901
営業利益	177,264	171,808
営業外収益		
受取利息	2,769	1,895
受取配当金	5,251	4,308
持分法による投資利益	7,138	3,451
受取保険金	1,724	2,618
その他	3,596	5,059
営業外収益合計	20,479	17,331
営業外費用		
支払利息	4,016	3,209
その他	9,720	7,893
営業外費用合計	13,735	11,102
経常利益	184,008	178,036
特別利益		
投資有価証券売却益	13,679	17,312
固定資産売却益	4,268	353
特別利益合計	17,948	17,665
特別損失		
投資有価証券評価損	1,953	66
固定資産処分損	9,668	10,637
減損損失	21,949	1,937
災害による損失	2,437	—
火災損失	—	22,287
製品補償損失	5,173	2,118
事業構造改善費用	4,840	7,750
特別損失合計	46,022	44,795
税金等調整前当期純利益	155,934	150,906
法人税、住民税及び事業税	54,173	73,273
法人税等調整額	△3,967	△4,465
法人税等合計	50,206	68,808
当期純利益	105,728	82,098
非支配株主に帰属する当期純利益	1,797	2,330
親会社株主に帰属する当期純利益	103,931	79,768

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	105,728	82,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,895	24,806
繰延ヘッジ損益	△201	△106
為替換算調整勘定	△26,115	35,491
退職給付に係る調整額	△3,867	12,631
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,482	3,020
その他の包括利益合計	△68,561	75,842
包括利益	37,167	157,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,730	154,817
非支配株主に係る包括利益	1,437	3,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,708	1,077,586	△3,936	1,256,747
当期変動額					
剰余金の配当			△48,723		△48,723
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,931		103,931
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分		0		83	84
自己株式の消却		△7,878		7,878	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,856	△7,856		—
連結範囲の変動			801		801
連結子会社の増資による持分の増減		△46			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	48,152	△2,055	46,030
当期末残高	103,389	79,641	1,125,738	△5,990	1,302,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,971	△40	42,020	△19,213	124,738	21,225	1,402,710
当期変動額							
剰余金の配当							△48,723
親会社株主に帰属する 当期純利益							103,931
自己株式の取得							△10,016
自己株式の処分							84
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							801
連結子会社の増資による持分の増減							△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34,945	△201	△28,993	△4,062	△68,200	2,920	△65,280
当期変動額合計	△34,945	△201	△28,993	△4,062	△68,200	2,920	△19,250
当期末残高	67,027	△241	13,027	△23,275	56,538	24,145	1,383,460

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,641	1,125,738	△5,990	1,302,777
当期変動額					
剰余金の配当			△45,800		△45,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,768		79,768
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		69	69
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			△914		△914
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	33,054	59	33,113
当期末残高	103,389	79,641	1,158,792	△5,932	1,335,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,027	△241	13,027	△23,275	56,538	24,145	1,383,460
当期変動額							
剰余金の配当							△45,800
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,768
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							69
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△914
連結子会社の増資による 持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,860	△106	37,434	12,859	75,049	2,913	77,962
当期変動額合計	24,860	△106	37,434	12,859	75,049	2,913	111,075
当期末残高	91,887	△347	50,462	△10,416	131,586	27,058	1,494,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,934	150,906
減価償却費	96,016	108,369
減損損失	21,949	1,937
のれん償却額	22,288	24,903
負ののれん償却額	△79	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	119	148
修繕引当金の増減額 (△は減少)	332	2,033
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	640	△221
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	3,141	9,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,069	△4,303
受取利息及び受取配当金	△8,021	△6,202
支払利息	4,016	3,209
持分法による投資損益 (△は益)	△7,138	△3,451
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,679	△17,312
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,953	66
固定資産売却損益 (△は益)	△4,268	△353
固定資産処分損益 (△は益)	9,668	10,637
売上債権の増減額 (△は増加)	16,919	5,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,950	6,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,562	1,706
未払費用の増減額 (△は減少)	2,624	1,371
前受金の増減額 (△は減少)	△1,925	8,190
その他	△20,688	15,896
小計	178,218	318,744
利息及び配当金の受取額	10,834	8,690
利息の支払額	△4,203	△3,086
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,388	△70,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,460	253,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,195	△6,262
定期預金の払戻による収入	13,343	4,333
有形固定資産の取得による支出	△138,354	△133,347
有形固定資産の売却による収入	5,693	656
無形固定資産の取得による支出	△16,096	△16,945
投資有価証券の取得による支出	△10,820	△8,061
投資有価証券の売却による収入	23,543	20,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,759	△4,811
事業譲受による支出	△1,964	△17,566
貸付けによる支出	△23,170	△6,144
貸付金の回収による収入	9,253	10,428
その他	369	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,156	△157,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	172,022	△168,641
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	62,000	△55,000
長期借入れによる収入	45,816	143,467
長期借入金の返済による支出	△17,586	△16,936
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△1,276	△1,226
自己株式の取得による支出	△10,016	△10
自己株式の処分による収入	84	69
非支配株主からの払込みによる収入	849	—
配当金の支払額	△48,723	△45,800
非支配株主への配当金の支払額	△1,052	△1,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△307
その他	△194	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,923	△95,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,060	9,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,167	9,695
現金及び現金同等物の期首残高	180,520	204,771
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	1,769
現金及び現金同等物の期末残高	204,771	216,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,320百万円は、「受取保険金」1,724百万円、「その他」3,596百万円として組替えています。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「為替差損」及び「休止設備関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた2,328百万円及び「休止設備関連費用」に表示していた1,642百万円を「その他」として組替えています。

3 (連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
電池材料製造設備	機械装置 他	Indiana, U.S.A.	2,128	事業構造改善費用
合成樹脂塗料原料製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	1,008	事業構造改善費用
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Jurong Island, Singapore	665	減損損失
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	477	事業構造改善費用
裏地加工事業に関連するのれん他	のれん 他	—	406	減損損失
不織布製造設備	建物 他	宮崎県延岡市	236	減損損失
事務所資産	建物 他	愛知県名古屋市中区 他	209	減損損失
織物製造設備	機械装置 他	San Luis Potosí, Mexico	178	事業構造改善費用
医薬品製造設備	機械装置 他	静岡県富士市	130	減損損失
その他	機械装置 他	神奈川県川崎市川崎区 他	377	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

合成樹脂塗料原料製造設備及び裏地加工事業に関連するのれん他については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

また、電池材料製造設備については、サプライチェーンの効率化に伴い生産体制を見直し、一部製造ラインの廃棄を決定したため、合成樹脂原料製造設備、不織布製造設備、事務所資産、織物製造設備及び医薬品製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち85百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2 火災損失

連結損益計算書に計上している火災損失は、2020年10月20日に当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクス㈱の半導体製造工場(生産センター第二製造部)において火災が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

主な内容は以下のとおりです。

固定資産及び棚卸資産の滅失損失等	12,634百万円
固定資産の撤去等に要する費用	7,017百万円
その他関連費用	4,569百万円
受取保険金	△1,933百万円
火災損失合計	22,287百万円

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

事業の譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳

Adient plcの自動車内装ファブリック事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	6,012百万円
固定資産	11,956百万円
のれん	4,799百万円
流動負債	△4,291百万円
固定負債	△451百万円
事業譲受の対価	18,025百万円
現金及び現金同等物	△460百万円
差引：事業譲受による支出	17,566百万円

5 (企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年1月23日に行われたVeloxis Pharmaceuticals A/Sとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりです。

(1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	149,100百万円
技術関連資産	△95,862百万円
顧客関連資産	△37,757百万円
繰延税金負債	29,764百万円
修正金額合計	△103,854百万円
のれん(修正後)	45,245百万円

(2) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産の全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	12年
顧客関連資産	15年
合計	13年

取得による企業結合

当社の子会社であるSage Automotive Interiors, Inc.(以下、「Sage社」)は、2020年3月5日付で大手自動車シートサプライヤーの米国Adient plc(以下、「Adient社」)の自動車内装ファブリック事業を買収する契約を締結し、米国時間2020年9月30日付で買収を完了しました。なお、本買収に合わせて、当該事業に関連する11社の株式をAdient社から取得し、6社を連結子会社、5社を持分法適用会社としています。

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 Adient plc

事業の内容 自動車内装材に用いる各種繊維製品の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Adient社の自動車内装ファブリック事業の買収により、Sage社はAdient社の自動車内装ファブリック事業が持つ欧州を中心としたマーケティング・生産・開発機能とSage社の事業を組み合わせることで、最大の自動車内装ファブリック市場であり、また自動車市場の最先端のトレンド発信拠点である欧州市場のさらなる深耕が可能となります。本買収によるシナジーとして、Sage社は以下の実現を目指します。

- ・最適なグローバル生産基盤の構築
- ・欧米有望OEM商権を相互補完
- ・フル製品ラインアップ(ファブリック・スエード・合成皮革)

旭化成グループとしては、Sage社の地域戦略・素材戦略をグローバルに推進することを通じて、カーシートファブリックサプライヤーとしてマーケットリーダーの地位を確固たるものとし、各地域における自動車メーカーとの関係を強化することが、グループ全体の自動車分野における事業拡大に繋がると考えています。

Sage社は、今後も引き続き自動車内装材分野でグローバルリーディングサプライヤーの地位を維持していくために、欧州市場への拡大を目指します。

③ 企業結合日

2020年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受及び株式の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

(3) 取得した事業及び被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 18,025百万円

取得原価 18,025百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,732百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,799百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,012百万円
固定資産	11,956百万円
資産合計	17,968百万円
流動負債	4,291百万円
固定負債	451百万円
負債合計	4,741百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 2,586百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 19年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

6 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 3
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,093,145	704,423	337,788	2,135,356	16,290	2,151,646
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,105	123	11	5,240	36,645	41,884
計	1,098,249	704,546	337,799	2,140,595	52,935	2,193,530
セグメント損益 (営業損益)	92,365	72,711	43,506	208,582	3,177	211,758
セグメント資産	1,481,133	551,515	703,773	2,736,421	84,093	2,820,515
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	58,561	10,545	19,268	88,374	1,472	89,845
のれんの償却額	12,072	60	10,156	22,288	—	22,288
持分法適用会社 への投資額	56,902	9,543	1,500	67,945	18,388	86,333
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	104,466	18,208	15,943	138,616	2,175	140,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

3 前連結会計年度のセグメント情報は、「5 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	991,227	692,639	407,904	2,091,770	14,281	2,106,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,515	22	24	5,561	41,010	46,572
計	996,743	692,661	407,928	2,097,331	55,292	2,152,623
セグメント損益 (営業損益)	66,461	63,548	67,603	197,612	3,800	201,413
セグメント資産	1,567,831	568,563	734,658	2,871,052	92,878	2,963,930
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	59,019	11,180	31,106	101,305	1,538	102,843
のれんの償却額	11,934	91	12,878	24,903	—	24,903
持分法適用会社 への投資額	62,204	14,121	2,192	78,517	19,085	97,602
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	100,458	18,658	15,934	135,050	809	135,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,140,595	2,097,331
「その他」の区分の売上高	52,935	55,292
セグメント間取引消去	△41,884	△46,572
連結損益計算書の売上高	2,151,646	2,106,051

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	208,582	197,612
「その他」の区分の利益	3,177	3,800
セグメント間取引消去	303	551
全社費用等(注)	△34,797	△30,156
連結損益計算書の営業利益	177,264	171,808

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注) 2	2,736,421	2,871,052
「その他」の区分の資産	84,093	92,878
セグメント間取引消去	△589,354	△602,842
全社資産(注) 1	591,115	557,853
連結貸借対照表の資産合計(注) 2	2,822,277	2,918,941

(注) 1 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「5(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	88,374	101,305	1,472	1,538	6,170	5,527	96,016	108,369
のれんの償却額	22,288	24,903	—	—	—	—	22,288	24,903
持分法適用会社への投資額	67,945	78,517	18,388	19,085	—	—	86,333	97,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,616	135,050	2,175	809	13,330	17,797	154,122	153,656

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,290,077	269,481	188,553	403,535	2,151,646

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
477,359	105,925	70,403	653,686

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,204,218	309,723	198,903	393,206	2,106,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
518,408	107,365	91,489	717,262

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	21,642	6	1,721	23,370	—	8	23,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	5,151	209	151	5,511	—	303	5,814

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注) 2	計			
当期償却額	12,072	60	10,156	22,288	—	—	22,288
当期末残高	195,582	1,130	168,967	365,680	—	—	365,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 前連結会計年度のセグメント情報は、「5 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	79	—	—	79	—	—	79
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	11,934	91	12,878	24,903	—	—	24,903
当期末残高	191,683	2,389	157,849	351,921	—	—	351,921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

7 (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	979.69円	1,057.61円
1株当たり当期純利益金額	74.85円	57.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,383,460	1,494,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,145	27,058
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(24,145)	(27,058)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,359,314	1,467,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,387,492	1,387,535

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末379千株、当連結会計年度末327千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	103,931	79,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	103,931	79,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,388,564	1,387,526

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度398千株、当連結会計年度342千株)。

8 (重要な後発事象)

1 取得による企業結合

Respicardia, Inc. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation (以下、「ZOLL社」)は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remede® (レメディー) System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respicardia, Inc. (本社：米国ミネソタ州(※)、CEO：Peter Sommersness、以下、「Respicardia社」)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Respicardia, Inc.
事業の内容	植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respicardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespicardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Respicardia, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	122百万米ドル
	貸付金及び未収利息	108百万米ドル
取得原価		229百万米ドル

(注) 取得の対価には条件付取得対価を含めておりません。

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 McDonald Jones Homes Pty Ltd 株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd（以下、「McDonald Jones社」）の株式を追加取得することを決定し、2021年4月16日に契約締結が完了しました。

(1) 本買収の理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

(2) McDonald Jones社の概要

- | | |
|---------|------------------------------|
| ① 商号 | McDonald Jones Homes Pty Ltd |
| ② 代表者 | Andrew Helmers |
| ③ 本店所在地 | オーストラリア ニューサウスウェールズ州ニューカッスル市 |
| ④ 設立 | 1987年 |
| ⑤ 着工戸数 | 2,761戸（2020年6月期） |
| ⑥ 売上高 | 891百万オーストラリアドル（2020年6月期） |
| ⑦ 従業員数 | 約890人（2021年3月時点） |
| ⑧ 事業内容 | 注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売 |

(3) 本買収の概要

① 買収の手法及び手続

締結した契約は、旭化成ホームズ(株)の子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdと、McDonald Jones社の株主との間で合意したものです。この契約に従い、Asahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、クロージング時点でMcDonald Jones社の持分の40%を取得する予定です。

② 本買収による当社の議決権所有割合の異動

買収前の所有割合	40%
買収後の所有割合	80%

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	113百万オーストラリアドル
取得原価		113百万オーストラリアドル